

2013年3月期決算第2四半期決算 機関投資家・アナリスト向け説明会 ご説明内容

開催日：2012年10月31日、スピーカー：常務執行役 村松衛

【はじめに】

- 当社の福島第一原子力発電所における事故により、福島県の皆さま、さらに広く社会の皆さま、また、株主、投資家の皆さまに大変なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを、改めて心より深くお詫び申し上げます。
- 本日発表いたしました2013年3月期第2四半期決算について、資料をもとにご説明させていただきます。
- 決算説明会資料のスライド1をご覧ください。

【P1～2 決算のポイント】

- ここでは、今回の決算のポイントをご説明いたします。2ページの表とあわせてご覧下さい。
- まず決算の概要についてですが、売上高は、燃料費調整制度によるプラス調整の影響や、今年4月以降に実施させていただいている自由化部門の電気料金値上げにより、電気料金の収入単価が上昇したことや、販売電力量が東日本大震災の影響で減少していた反動で増加したことなどにより、連結では前年比14.9%増の2兆8,759億円、単独では16.0%増の2兆7,723億円となりました。
- 一方、費用面では、原子力発電が全機停止していたことから、火力燃料の消費量が増加したことや、LNGを中心とした燃料価格の上昇などから、連結の経常費用は15.9%増の3兆771億円、単独では16.7%増の2兆9,889億円となりました。これらの結果、経常損益は連結で1,662億円の損失、単独では1,893億円の損失となりました。
- 四半期純損益については、固定資産および有価証券の売却益や企業年金制度の見直しに伴う退職給付制度改定益を特別利益に計上した一方、原子力損害の賠償に要する見積額を見直し、追加の賠償費を特別損失として計上したことなどから、連結で2,994億円、単独では3,082億円の損失となりました。なお、連結の経常ベースとしては2年連続の赤字となり、損失額は過去最大となる極めて厳しい決算となりました。
- 通期の業績予想の修正につきましては、第2四半期における合理化の実績などを織込むことに加え、今後、コスト削減の一層の深掘りを行うことを前提に、前回予想から、連結・単独ともに上方修正しております。詳しくは、後ほどスライド7でご説明いたします。
- また、配当につきましては、予想からの変更はなく、中間配当は見送り、期末配当につきましても「無配」とさせていただく予定です。
- 皆さまには株価の大幅な下落に加え、配当についても大変なご迷惑をお掛けしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。
- 次に、スライド3をご覧ください。

【P3 販売・発電】

- 2013年3月期第2四半期の販売電力量ならびに発電電力量の実績ですが、前年の東日本大震災の影響で減少していた反動増などにより、前年比2.4%増の1,334億kWhとなりました。
- 2013年3月期の見通しにつきましては薄い網掛け部分をご覧ください。前年の節電や東日本大震災の影響からの反動増や、復興需要等による景気回復が見込まれることなどから、前年比1.7%増の2,727億kWhとしております。
- 販売電力量に関する詳細データはスライド23、24をご覧ください。
- 次に、スライド4をご覧ください。

【P4 対前年同期実績】

- このページでは前年実績との比較で、単独ベースでの収支実績の増減要因分析を行っております。
- 収支好転要因の合計は4,200億円程度となりました。その主な内訳は、電気料収入の増として、燃料費調整制度によるプラス調整の影響約1,940億円や、自由化部門等の電気料金値上げによる影響約1,230億円、販売電力量の増加に伴う増収分約540億円などとなっております。
- 一方、収支悪化要因の合計は4,800億円程度となりました。その主な要因は、原子力発電が全機停止していたことから、火力燃料の消費量が増加したことに加え、LNGを中心とした燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどによるものです。その結果、経常損益は588億円の悪化となりました。
- 四半期純損益については、前年度に多額の計上を行った原子力損害賠償費や災害特別損失が本年度は減少したことなどにより、3,301億円の改善となりました。
- スライド5へお進み下さい。

【P5 特別利益・特別損失】

- このスライドでは、このたびの震災影響による特別損益について、まとめてお示ししています。
- まず特別利益、原子力損害賠償支援機構からの資金交付金ですが、この第2四半期では計上はありませんでした。
- 次に、特別損失についてです。原子力損害賠償費については、財物に係る見積額など2,358億円を計上し、これまでの累計が2兆7,607億円となりました。
- スライド6へお進み下さい。

【P6～8 通期業績予想】

- ここからは、2013年3月期の通期業績予想につきまして、その見通しの前提や、主な増減要因についてお示ししております。
- 業績予想の前提ですが、販売電力量は、先ほどご紹介のとおり 2,727 億 kWh とし、原油 CIF 価格は、1 バレル 112 ドル程度、為替レートは、1 ドル 80 円程度と想定いたしました。また、原子力設備利用率については、ゼロとしております。
- スライド7をご覧ください。8月1日に発表しました前回予想との比較をお示ししております。
- まず、売上高については、再生可能エネルギー特別措置法による交付金や、地帯間・他社販売電力料など「その他営業収益」の増加を見込んだことから、連結で500億円程度、単独で300億円程度の増加となる見通しです。
- 経常損益については、連結で900億円程度、単独で750億円程度の好転に向けて、今申し上げた売上高の増収に加え、費用面では、設備診断を徹底して補修範囲を最低限に抑えることによる修繕費の削減など、コスト削減の一層の深掘りを進めてまいります。
- 当期純損益については、経常損益の好転に加えて、資産売却など第2四半期決算における合理化実績などを織り込んだことから、連結で1,150億円程度、単独で1,000億円程度好転する見込みです。
- なお、スライド8では、対前年実績との比較をお示ししております。
- 続きまして、スライド9をご覧ください。

【P9 燃料消費実績】

- このスライドでは、燃料の消費量実績および見通しをご紹介しています。
- 2013年3月期のLNGの消費量見通しは、第2四半期までの消費実績の反映などにより、前回見通しから増加し2,395万トンに達する見込みです。
- 次に、スライド10にお進み下さい。

【P10 経営合理化方策】

- このスライドでは、総合特別事業計画に基づく経営合理化方策を紹介しております。「コスト削減」については今年度の計画値を達成できる見込みです。「資産売却」については不動産、有価証券、子会社・関連会社の処分を進めております。今年度は、第2四半期末までの実績に加え、本日、子会社であるアット東京の株式の一部譲渡を実施いたしましたほか、東新ビルの譲渡などを予定しております。
- 次にスライド11をご覧ください。

【P11 原子力改革に向けた体制】

- このスライドでは、福島第一原子力発電所事故に対する深い反省と、どのような事態が起きても過酷事故は起こさないという決意のもと、9月11日に設置しました原子力改革に向けた体制についてお示ししております。
- 「原子力改革監視委員会」、「調査検証プロジェクトチーム」、「原子力改革特別タスクフォース」、この3つの新たな組織の下で、「世界最高水準の安全と技術を有する原子力発電所運営の実現」ならびに「東電全体の経営・組織・企業文化の改革の実現」を実行してまいります。
- そして、検証の中で得られた知見や教訓等を国内外に向けて発信してまいります。

- このあとのスライドでは、決算に関する詳細データ、福島第一原子力発電所の現状と取り組み、そして柏崎刈羽の現状と取り組みについて紹介しています。

- なお、スライド18の貸借対照表をご覧くださいますと、株主資本が増加しております。これはこのたびの第三者割当増資により、7月31日に、当社の発行する1兆円分の優先株式を、原子力損害賠償支援機構に引き受けていただいたものです。今回の資本増強を踏まえ、総合特別事業計画を着実に実行することで、賠償、廃止措置、安定供給に取り組んでまいります。

- 以上、本日ご説明しましたように、当社の収支は大変厳しい状況にありますが、引き続き、これまでのコスト削減の発想を超えた厳しいコストカット、経営合理化にグループの総力を挙げて取り組んでまいり所存です。皆さまのご理解を賜りますよう、あらためてお願い申し上げます。

以 上